

第67期 決算報告書

〔 自 2023年10月 1日
至 2024年 9月30日 〕

事 業 報 告

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

貸借対照表

(2024年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,750,626	流動負債	8,927,745
現金及び預金	2,045,475	業務未払金	1,708,676
受取手形、売掛金及び契約資産	11,550,477	未払金	1,275,445
未収入金	89,102	未払法人税等	781,644
未成業務支出金	159,736	契約負債	1,194,945
前払費用	453,530	賞与引当金	844,642
短期貸付金	486,000	受注損失引当金	113,205
その他の他	13,393	その他の他	3,009,185
貸倒引当金	△ 47,090		
固定資産	6,392,897	固定負債	497,269
有形固定資産	2,027,711	役員退職慰労引当金	401,397
建物	1,027,577	リース債務	92,770
機械及び装置	569,139	その他の他	3,102
工具器具備品	330,665	負債合計	9,425,015
リース資産	84,336		
建設仮勘定	11,036	純資産の部	
その他の他	4,955	株主資本	11,552,311
無形固定資産	994,911	資本金	500,950
ソフトウェア	703,386	資本剰余金	261,450
その他の他	291,525	資本準備金	261,450
投資その他の資産	3,370,273	利益剰余金	10,789,911
投資有価証券	370,726	利益準備金	46,900
関係会社株式	1,193,708	その他利益剰余金	10,743,011
長期貸付金	293,584	別途積立金	2,330,000
前払年金費用	19,299	繰越利益剰余金	8,413,011
差入保証金	768,646	評価・換算差額等	166,196
繰延税金資産	578,281	その他有価証券評価差額金	166,196
その他の他	150,066		
貸倒引当金	△ 4,039		
		純資産合計	11,718,507
資産合計	21,143,523	負債純資産合計	21,143,523

損益計算書

〔 自 2023年10月1日
至 2024年9月30日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成業務収入		33,708,734
売上原価		
完成業務原価		24,663,737
売上総利益		9,044,996
販売費及び一般管理費		7,124,502
営業利益		1,920,494
営業外収益		
受 取 利 息	7,406	
受 取 配 当 金	67,063	
保 険 配 当 金	33,142	
そ の 他	26,753	134,365
営業外費用		
支 払 利 息	17,054	
支 払 保 証 料	13,141	
為 替 差 損	6,791	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43,023	
そ の 他	21,278	101,290
経常利益		1,953,569
特別損失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50,399	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	149,999	
特 別 調 査 費 用 等	59,445	259,845
税引前当期純利益		1,693,724
法人税、住民税及び事業税		809,567
法人税等調整額		△ 204,567
当期純利益		1,088,723

株主資本等変動計算書

〔 自 2023 年 10 月 1 日
至 2024 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益剰余金			利益剰余金 合計	
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	7,740,354	10,117,254	10,879,654
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 416,067	△ 416,067	△ 416,067
当期純利益	-	-	-	-	-	1,088,723	1,088,723	1,088,723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	672,656	672,656	672,656
当期末残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	8,413,011	10,789,911	11,552,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算 差額金等合計	
当期首残高	166,844	166,844	11,046,498
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 416,067
当期純利益	-	-	1,088,723
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 647	△ 647	△ 647
当期変動額合計	△ 647	△ 647	672,009
当期末残高	166,196	166,196	11,718,507

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

イ)市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 ～ 50年
機械及び装置	8 ～ 17年
工具器具備品	5 ～ 15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である建設コンサルタント業務においては、契約内容に応じた成果品を引き渡す義務を負っております。当該業務においては、主に契約内容に応じて、図面、報告書等の成果品を引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、進捗度の測定は、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積もることが合理的な事業は業務原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）により、顧客への対価の請求により進捗率を見積もることが合理的な事業は契約額に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

会計上の見積りに関する注記

(業務進行基準に係る業務収益総額、業務原価総額及び業務進捗度の見積り)

(1) 計算書類に計上した金額

業務進行基準による売上高 33,694,301 千円

業務進行基準による売上原価 24,633,189 千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、社会インフラの企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、多様なサービスを、ワンストップで提供しております。

当該事業においては、契約書や仕様書で定められた履行義務を労務費、外注委託費、経費といった資源を消費して充足し、成果物を顧客に引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積もることが合理的な事業は業務原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）により、顧客への対価の請求により進捗率を見積もることが合理的な事業は契約額に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

業務収益総額及び業務原価総額の見積りについては、業務着手段階において実行予算を策定し、着手後の各決算期末においては業務の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、業務進捗度については、各決算期末において原価比例法に基づき見積っております。なお、当社の事業において上記見積りは、今後の業務の進捗に伴い、業務契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって業務内容等が変更されること、追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、売上高及び売上原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

受取手形	15,048 千円
売掛金	355,021 千円
契約資産	11,180,408 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,257,915 千円

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス	6,400,000	借入金

4. 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権	525,898 千円
長期金銭債権	292,530 千円
短期金銭債務	5,384 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業取引	売上高	5,220 千円
	仕入高	370,105 千円
	販売費及び一般管理費	250,887 千円
営業取引以外の取引		78,700 千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 107,256 千円

3. 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことによるものであります。

4. 関係会社株式評価損

当社が保有する「子会社及び関連会社株式」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことによるものであります。

5. 特別調査費用等

不適切な会計処理に関する事実関係の調査等を調査するために設置した、外部有識者によって構成する特別調査委員会に係る調査費用及び関連する費用等を特別調査費用等として計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,092,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年12月7日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	416,067 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	81円71銭
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年12月8日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年12月5日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	694,956 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	136円48銭
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年12月6日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認額	51,715 千円
賞与引当金否認額	258,629 千円
未払費用否認額	78,750 千円
受注損失引当金否認額	34,663 千円
役員退職慰労引当金否認額	122,907 千円
資産除去債務否認額	36,799 千円
関係会社株式評価損否認額	62,447 千円
その他	95,030 千円
繰延税金資産小計	740,943 千円
評価性引当額	△ 93,535 千円
繰延税金資産合計	647,408 千円
繰延税金負債	
前払年金費用損金算入額	5,909 千円
投資有価証券評価差額	63,217 千円
繰延税金負債合計	69,126 千円
繰延税金資産の純額	578,281 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整項目)	
住民税均等割額	1.1 %
交際費等永久に損金と認められないもの	1.4 %
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△ 1.1 %
評価性引当額の増減額	4.4 %
その他	△ 0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7 %

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は主に親会社からのグループ内金融制度により調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスク、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されています。

短期貸付金は関係会社に対するものであり、関係会社の信用リスクが存在します。

営業債務である業務未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、所定の社内規程に従い、営業債権である売掛金及び契約資産に係る与信について、契約前に与信調査を行うとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、親会社からのグループ内金融制度により必要な資金調達枠を確保することで流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
その他有価証券	270,684	270,684	—
資産計	270,684	270,684	—

(注) 1 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、短期貸付金、業務未払金、未払金、未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	100,041
非上場関係会社株式	1,193,708

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

調査設計	30,836,467
施工管理	2,872,266
顧客との契約から生じる収益	33,708,734
その他の収益	—
外部顧客への売上高	33,708,734

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当事業年度期首 (2023年10月1日)	当事業年度末 (2024年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	1,008,392	370,069
契約資産	9,898,193	11,180,408
契約負債	1,468,081	1,194,945

契約資産は、履行義務を充足しているが未請求の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

契約負債は、顧客との契約において、当該契約に従い、財又はサービスを顧客に移転する前に請求し、受領した前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,405,341千円であります。

過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額は、完成業務収入の3%未満であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

1年以内	20,166,560
1年超	2,550,896
合計	22,717,456

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス	東京都渋谷区	833,220	株式又は持分 を取得・所有 する他の会社 の事業活動の 支配・管理	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任 経営管理指導 資金の貸付 資金の借入 債務の保証	資金の借入 (注1)	3,056,420	短期借入金	—
							借入金利息 (注2)	16,549	その他 (流動資産)	157
							資金の貸付 (注1)	747,945	短期貸付金	—
							貸付金利息 (注2)	2,991	その他 (流動負債)	472
							債務保証 (注3)	6,400,000		
子会社	㈱瀬戸酒造店	神奈川県足柄上郡	160,000	酒類の製造 及び販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	377,000	短期貸付金	395,000
							貸付金利息 (注2)	2,097	その他 (流動資産)	177
							その他 (流動負債)	3,461		
関係会社	㈱ロードステーション前橋上武	群馬県前橋市	100,000	道の駅の 運営管理	(所有) 直接 35.0 間接 5.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	301,834	長期貸付金	292,530
							貸付金利息 (注2)	1,007	その他 (流動資産)	921

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、平均残高を記載しております。

- 2 当該グループ金融規則に基づく、貸付・借入であり、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れ、預け入れはありません。
- 3 ㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングスへの債務保証は、銀行借入に対して債務を保証したものであり、取引金額には借入残高を記載しております。なお、保証料は受取っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,301円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 213円81銭 |

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。